

## おわりに

日本の国土はいま、全国的にみて東京圏への一極集中が進み、地方圏においては府県庁が置かれている中核都市への一極集中が進み、国土軸としては東海・山陽軸への一極集中が進んでいる。

そしてその縮図は関西においてもみられ、関西圏全体として大阪府下への機能集中が極めて強く、同時に京都・神戸・大阪の三政令指定市に活動の中核軸が集中し、それは大阪を基点として、東海・山陽の国土軸に重複している。

このような相重なる重層的な機能の集中が、この50年間の日本の経済急成長の原動力となってきたのである。つまり日本という国を全体としてみれば、巨大なマグネットの固まりをなす東京から、九州に至る一本の串の随所に大小さまざまなエネルギーの渦が連なって動いている一軸構造が、この国を支えている。そしてまた、システムとしての一軸性が東北・北海道に伸びているのである。

世界の国々・地域をみわたして、果たしてこうしたシンプルな形で、世界有数の巨大な経済活動を営みつつ動いている例が見当たるだろうか。答は否定的と言えよう。EUにおいて、アメリカ合衆国において、ASEAN諸国において、あるいは中国において、その活動の中核としての軸は多様であり、もちろん機能の集積は見られるが、多数の核が面的に分布してネットワークを形成していると言って良いだろう。

EUにおいて、パリあるいはロンドンのマグネットは強い力を持つてはいるが、決して絶対と言えるものではない。むしろベルリンの力は両者を上回る面をもっているし、オランダのラシトシュタットの機能にも独自のマグネットがある。もちろんローマやジュネーブやウィーンを無視することはできないだろう。

そして、一つの国を見た場合でも、ドイツ連邦共和国の多様な地域性、都市性を代表として、イタリアにおけるミラノやトリノあるいはベニス、スペインにおけるバルセロナのように、首都に対するカウンターマグネットは必ず存在する構図となっている。

そしてそれは、アメリカ合衆国の東部と西部・中部あるいは南部それぞれの独自性あるいは州とその中心都市において、より明瞭に地方の主体性が示されているのである。また、この国には巨帯都市圏はあるが、その都市圏自体、複合的であり、かつ重複し多様なのである。

アジアは全体としてまさに多様性の地域である。環黄海経済圏、南シナ海経済圏あるいはバークス経済圏など、そのいずれも、多様な民族文化を背景とする多核的な都市活動によって動かされている。全体が一定の緊張をもちつつ、多様なネットワーク社会を形成する方向に動いている。その中でブロックとしての一体性が強められようとしている。

このような多様性の世界地図によって、グローバルに展開する21世紀経済社会に対し

て、果たして日本の一軸構造、一極集中構造の経済社会システムが通用していくのであろうか。極東の島国として特異視されながら、非軍事国であるが故にその存在を許容されてきたこれまでの世界では、それは通用した。

しかし、この経済的影響力をもって、高度にネットワーク化され、ブロック化されようとしている今後の世界地図に参加していくには、わが国自らが、本来の多様な潜在力を高度に発揮して、活動の幅を広げていく必要がある。また自らの市場を多様な地域の窓口をもって開放していくこと無しには、世界あるいはアジアの孤児化する可能性があると言えるだろう。

しかもそれが、今次の震災でその弱点の一端が露出したように、以外な脆さをもっていることを世界に見抜かれ、自らもその危険性に驚かされている現状にあって、従来の国土構造を継承しつつ、強固な技術対応だけを追求していった良いものであろうか。答は明らかに NO だと言えるだろう。

わが国がいま一番心配しなければならないのは、次はどこがどう被災するのかという問題にあるのではない。わが国の構造全体を 21 世紀に向けていかに多極化、多様化そしてネットワーク化するかについて、明確な目標と政策を持つことにあると思われる。

一極集中、一軸重複構造の要所が取返しのつかない切断状況に陥って、日本経済が取返しのつかないカタストロフィーに落ち込む確率は、残念ながら決して低くないことを十分に認識し、同時に、世界から一つでない日本、多重・多様な日本、多様なチャンネルをもって世界に開かれている日本を、改めて認知されるよう努めつつ、21 世紀を生き抜いていくプログラムが必要なのである。

今回失われようとしている安全神話に対して、新たな安全イメージの確立という緊急の課題もある。この課題は、明らかにシステムの組替えにあることを言っておきたい。技術対応も、そのシステム再構築のなかで本当の有効性を発揮するだろう。

そして、この課題は、国土構造上の問題と地域構造の問題、すなわちランドデザインとローカルデザインの両面で受け止められなければならない。またローカルデザインの重層性についても認識が必要だろう。たとえば関西圏全体のシステムの組み替えから出発して、各府県そして各都市、各生活空間の多層にわたる水準でフォローされなければならないのである。

最終的にはそれは、人の眼で見、人の足でとらえられる生活圈構成における、自立融合型の生活区形成をもってしめくられる。それは、人間の意識や行動、とくに人の歩行と個人の把握を中心とする、選択肢の豊かな生活行動システムをもって捉えられることが必要である。

そこでは、世界の都市とその経験に眼を向けながら、望ましい都市空間、都市システム、生活システムを選び出す作業も必要であろう。しかもそれは経験によって確かめられ、有

効性が把握された上でなければならない。世界には多様な事例があり、それぞれに地域の文化を反映した可能性がある。あまりに近代主義を追求しすぎた現代のわれわれの都市では、その眼がせばめられ、価値意識の幅がやせ細ってしまっている面がある。それは、技術者にもあるし、都市住民一般にもある。

もちろん、われわれの都市は、それぞれ個別の文化的可能性をもっている。その意味では、一般解で満足してはならない。しかしそれは単に個人の欲求を実現することとは違う。システム全体の豊かさ、生活空間そして都市システムとしての新たな豊かさと様々な人間性を包み込む包容力の形成に向けて、市民もまた意識を改めていかなければならないと思う。個人の権利と、市民として、次世代につなぐ現代の担い手としての義務の両面のあることが、把握されていなければならない。

それを支えるのが行政そして専門家や技術者の役割なのである。特に専門家は、単にこれまでの技術対応を批判してそれを裏返してみることに熱心であってはならないと思われる。

最後にわれわれの情報処理とそのシステム化を中心的に検討してきた委員会の作業成果から、指摘されつつある問題に触れておくこととする。

わが国には、各セクションにわたって多様な調査実績があり、その成果がある。またそれによって、たとえば都市行政の各部面の業務が支えられてきた。

しかしいま、被害実態調査データをデジタル化して、これをマップデータ化しつつ他の都市情報と一体のシステム、共通のポリゴンに集約しようとするときに、各種情報間のギャップやシステムベースの違いが大きな作業上の障害となってきた。高度情報社会への活動フレームとしては、わが国の実情は決して良い状況にないと言って良いのではないか。

真に有効な情報社会の形成、諸政策の総合化に、その効用を最大限に活用して、先見性と安定性を兼ね備えた政策を進めていくためには、わが国社会全体として、情報データベースそのもののシステム化に向けて、本格的に取り組まなければならないと思う。より人間的でより社会的に有効な都市計画もまた、それによって可能性を高めると言うておきたい。

索引

〈あ〉

アーバンフリンジ ..... 84  
 アイデンティティ ..... 80,83  
 アメニティ ..... 79,114,119,120,139,142,143  
 アメニティ形成 ..... 82,84  
 アメニティ資源 ..... 79  
 安心・安全環境 ..... 135,136  
 安心環境(づくり) ..... 78,79,80,81  
 安心拠点 ..... 86,127  
 安全拠点 ..... 127,148  
 安全性能 ..... 85

〈い〉

生垣 ..... 86  
 維持管理主体 ..... 92  
 一軸構造 ..... 152  
 一時避難場所 ..... 82  
 一団地化 ..... 132  
 一極集中 ..... 108,152  
 一般被災地の復興 ..... 130,139  
 医療施設 ..... 91  
 インナーシティ ..... 142  
 インフラストラクチャーの疲労 ..... 100  
 インフラ整備財源 ..... 121  
 インフラニーズ ..... 36

〈う〉

ウォーターフロント ..... 119,140  
 雨水貯留タンク ..... 44  
 海と空のネットワーク ..... 140  
 埋立て ..... 98  
 上モノ施設 ..... 63

〈え〉

液状化 ..... 99,111  
 駅前広場 ..... 87  
 エコ・システム ..... 83  
 エコロジー ..... 78,79  
 エネルギー供給 ..... 101,119  
 エネルギーセンター ..... 58,60  
 エネルギーの安定供給 ..... 52  
 延焼遮断帯 ..... 95  
 沿道空間 ..... 143

〈お〉

応急段階 ..... 69,79,81,83  
 王子公園 ..... 71  
 大阪湾 ..... 114,116

大阪湾環状交通ネットワーク ..... 111  
 大阪湾環状軸(リング) ..... 140,149  
 大阪湾ベイエリア ..... 111,114,139,140,149  
 大阪湾ベイエリア環状都市 ..... 114  
 大阪湾臨海リング ..... 114,117  
 オープンスペース ..... 66,70,71,73,74,75,76  
 ..... 77,78,79,80,81,84,85,128,129,139  
 ..... 143,147,148  
 オープンスペースシステム(ズ) ..... 73,81,82  
 ..... 83  
 オープンスペースネットワーク ..... 43,44,47  
 置場利用 ..... 70  
 帯状空地 ..... 91

〈か〉

街区 ..... 130,146  
 街区公園 ..... 69,71  
 街区構造 ..... 137  
 街区再生事業 ..... 132,134,139  
 街区割 ..... 146  
 街区を基本とした復興まちづくり ..... 130  
 海溝型地震 ..... 127,128,140  
 海上空港 ..... 113,140  
 海上都市 ..... 98  
 階層型容積制 ..... 96  
 階層構造 ..... 51,52  
 階層構造のネットワーク ..... 51  
 開発利益還元 ..... 122  
 街路 ..... 143,144,146,147,148  
 街路樹 ..... 147  
 架空配線方式 ..... 59  
 ガス ..... 72  
 仮設住宅 ..... 71  
 仮設住宅用地 ..... 70,71  
 河川 ..... 143,144,148,151  
 河川緑地 ..... 91  
 学校教育施設 ..... 70  
 活断層 ..... 127,150  
 ガレキ ..... 72  
 環境イメージ ..... 90  
 環境管理 ..... 101  
 環境教育 ..... 88  
 環境保全効果 ..... 73  
 関西圏機構 ..... 121  
 関西文化学術研究都市 ..... 114,120  
 関西文化復興基金 ..... 121  
 緩衝系オープンスペース ..... 86,92,94  
 環状交通網 ..... 117  
 緩衝緑地 ..... 76

緩衝緑地帯 ..... 92  
 幹線共同溝 ..... 41,55,57,58  
 幹線共同溝ネットワーク ..... 57  
 幹線道路 ..... 91  
 関東大震災 ..... 74,127,128,142  
 管理運営システム ..... 76,95

〈き〉

基幹送電線 ..... 51  
 基幹変電所 ..... 51  
 機器・施設のバックアップ ..... 51  
 規制緩和 ..... 150  
 規制・誘導制度 ..... 96  
 既存不適格マンション ..... 150  
 機能創造型整備 ..... 100  
 CAB方式 ..... 59  
 救援活動 ..... 80  
 救援物資 ..... 79,80  
 救援物資輸送 ..... 46  
 救急患者 ..... 140  
 供給型ライフライン ..... 52,62  
 供給管共同溝 ..... 58,59,60  
 供給基地 ..... 71  
 協働 ..... 80  
 共同供給方式 ..... 59  
 共同溝 ..... 52,56,58,64  
 共同建替 ..... 121,130,132,133,134,150  
 居住環境街区 ..... 136,137,138  
 居住機能 ..... 101,120,121,139  
 居住代替機能 ..... 121  
 居住(地)選択 ..... 101,114,120  
 緊急ガス遮断弁 ..... 57  
 緊急物資 ..... 71  
 緊急交通管理 ..... 45  
 緊急自動車 ..... 45  
 緊急車の通行 ..... 42  
 緊急車優先対策 ..... 63  
 緊急生活拠点 ..... 101  
 緊急段階 ..... 69,70,79,81,82,83,84  
 緊急通信システム ..... 52  
 緊急避難地 ..... 135  
 緊急ヘリポート ..... 72  
 緊急輸送車両 ..... 46  
 緊急路側聞き取り調査 ..... 45  
 近隣居住者 ..... 71  
 近隣公園 ..... 69  
 近隣住区論 ..... 82

〈く〉

空間スケール ..... 75,79,81,82

空地効果	44	交通施設	126	敷地境界部	96
空中写真	69	交通施設の局所的集中	126	地震災害	139
空洞化	110	交通施設の被害	39,40	施設の多系列化	57
区画整理	130,136,146	交通ジャンクション	100	自然公園法	75
区画道路	86	交通集中地域	116	自然的要素の都市計画への反映	143
グリッド	144,146,148	交通手段選択の多様性	116	自然との共生	120,150
グロス密度	96	交通ターミナル機能	87	私的空間	85
〈け〉		交通ネットワーク	100,103,114,116 139,140,141	姉妹都市提携	114,120
経済復興	149	交通ネットワークの耐震性	41	社会教育	88
京阪神大都市圏	113	交通ネットワークの防災対策	40	借地制度	96
下水道システム	58	交通・物流基盤	100,115	ジャンクション	116
建築基準法	96,150	高度情報社会	154	私有オープンスペース	43
減歩	135	広幅員幹線道路	95	住居形態	121
権利者グループ	134	神戸市地域防災計画	72	住区基幹公園	66,69,70,71
〈こ〉		高密度都市	147	私有公営オープンスペース	44
広域インフラ	149	公有オープンスペース	43	集住形態	120
広域運河づくり	119	港湾間物流システム	117	私有地	75
広域緊急輸送基地	47	港湾の相互支援体制	116	重点的な耐震性の強化	41
広域(圏)計画	100,113,114,149	港湾復興計画	116	重点復興地区	132
広域交通システム	141	コージェネレーションシステム	58	集約情報の発信・着信	53
広域支援システム	90,121	国土構造	99,100,112,153	受益者負担	63
広域情報基盤整備	119	国土交通	98	小学校	70
広域スケール	71	国土軸	40,98,103,112,115,121,140 141,149,152	消火用水タンク	44
広域的な分散システム	128,140	国土軸の代替機能	98	状況表(S表)	28,29
広域都市圏	93	国土軸の多軸化(多重化)	140,149	上水道システム	57
広域ネットワーク	116	個別情報	53	冗長性	126,128,129,140
広域避難拠点	84	コミュニティ	119,120	情報インフラ	114
広域避難地(場所)	71,127,135	コミュニティ活動	80,82	情報システム	103,121,122,123
広域避難誘導	92	コミュニティタンク	60	情報収集システム	56
広域物流拠点	117	コモンスペース	86	情報・通信システム	52
広域ブロックの形成	139	〈さ〉		情報伝達システム	53
広域防災拠点	60,120	災害時の情報ニーズ	52	情報統合機能	123
広域緑地計画	75	災害想定	111,140	情報ネットワーク	101,103,104,122
広域連携システム	53	災害に強い都市	142,150	情報ハイウェイ	57
広域連携リング	114	災害のパターン	140,141	情報発信機能	110
公園	142,143,147,148,149	災害防止機能	75	植栽帯	91
公園クラブ	88	災害用リザーブ空間	44	職住一体(化)	101,115
公園緑地	73,79	〈し〉		職住関係の選択肢	120
公開空地	86,147	C-C-BOX(電線共同溝)	59	自立	80,81
郊外分散	109,114	支援拠点	84,129	自立生活ブロック	82,84
高架構造	92	支援システム	83	自立的な生活圏(ブロック)	142,148
高規格道路	116	支援情報	53	自立都市	115
公共施設	79	支援都市ブロック	82,83,84,129	自立分散(型)	128,129,142,151
航空ネットワーク	116	市街地の不燃化	142	自立分散型ネットワーク	128,141
高次機能(育成)	111,115	時間スケール	75,79,81	新幹線	116,117
高次情報発信拠点	114	時間的に利用形態を分離	129	心理的効果	73
高次都市機能	103,106,107,108,109,110 113,114,119			〈す〉	
				水害	91

水系ネットワーク	119,120	多軸化	114	都市基幹公園	71
水路のネットワーク	43	多重性	126	都市機能	99,100,101,103,106,107,108
スーパー堤防	120	ため池	141	…109,110,111,113,115,119,139,141,142	
スーパーブロック	56	多目的複合利用オープンスペース	44	都市機能(の)分散	115,119,141
スポンジ型都市構造	142	〈ち〉		都市機能(の)連携	114,142
〈せ〉		地域構造	153	都市計画	146,150
生活確保	79	地域制緑地	96	都市計画と地区計画の役割分担	146
生活環境	78	地域熱供給	58	都市計画法	96,150
生活機能圏	103,105,120	地域分断要素	92	都市圏域	71
生活圏域	66	地域防災拠点	60	都市圏構造	98,99,102,103,114,128
生活再開	79	地域冷暖房システム	58	都市公園	66,69
生活道路	86	地下化	52	都市構造	99,100,112
生活物資輸送システム	60	地区公園	69,70	都市災害	78,80,83,84
生活ブロック	82	地区スケール	66	都市施設	126
生活緑道	95	蓄熱用水	63	都市と農村の交流システム	141
生産緑地	75	中圧ガス管の設置	56	都市連携	149
生態学的バランスを考慮した支援拠点	129	昼間被災時	117	土地信託制度	96
生態系調和型護岸	114	中間領域	86	トラフィックコントロール	53
生態的回廊	91	中枢情報拠点	91	〈な〉	
生命維持	79	駐屯拠点	71,72	南海道地震	140
生命確保	79,81,82,84	昼夜間人口分布のギャップ	100,115	軟弱地盤	140
接触機会	88	直後段階	79,81,82,84	難燃化	79
セットバック空間	86	直接埋設配管方式	59	難燃化ブロック	95
セミ・オープンスペース	43	直下型地震	127,128,129,140,150	〈に〉	
セミパブリックなエッジ空間	143	〈つ〉		ニーズ状況関連表(N-S表)	31,32
セミラティス構造	85	ツインシステム	115	…33,34,35	
線状のオープンスペース	148	通信網の広帯域化	57	ニーズ表(N表)	28,30
線的オープンスペース	90	辻広場	86	逃げなくてもよい都市(町)	127,128,147
〈そ〉		〈て〉		逃げる都市	127,128
双方向情報伝達	51	低圧導管	56	2次的災害	85
〈た〉		鉄軌道	116,117	日常生活空間	84,85
ターミナル	100	伝達システム	52	日常生活圏(域)	66,79
大規模公園	71	電力供給拠点の分散化	55	日常生活行動圏スケール	85
代替機能・補完機能	41	電力供給システム	55	〈ね〉	
代替空間	44	電力供給システムの自立化	55,56	ネットワーク	71,84
代替性(機能)	98,100,115,116,119	電力供給システムの信頼性	55	ネットワーク構造	116
代替的コミュニティ	43	電力供給システムの多系統化	55	ネットワーク社会	152
大都市圏	99,100,101,111,112,114,116	〈と〉		〈の〉	
…119,120,121		導管網のブロック化	56	農業による水の管理システム	141
大都市圏計画	99,112,113	道路交通管理	45	〈は〉	
対面コミュニケーション	43	道路交通システム	43	パークアベニュー	84,91
ダウンゾーニング	96	道路の被害	41,42	パークロード	91,129
多核ネットワーク(型)	99,112,114,115	道路の閉塞	41,42	廃棄物・汚水処理	119
…121,149		道路緑地	85	梯子型ネットワーク	90
高潮(災害)	111,140	都市インフラ	28,31,52,63	パソコン通信	53
多機能道路	119	都市ガス供給システム	56	発信等の優先化	53
多機能防災空間	119	都市型発電所	62	バッファスペース	43
宅地の交換分合	134	都市環境	78,79	ハブ空港	116

パブリックアクセス	120	防災空間	119	リスクマネジメント	114
<ひ>		防災空間の設定	41	リダンダンシー(余裕)	40,47,51,52
ビオトープ	93	防災計画	128	.....	57,60,126
被害実態調査	130	防災効果	73	流通業務市街地	117
光ファイバー化	57	防災支援拠点	128	利用系オープンスペース	92
被災からどのように学ぶのか	127	防災資源	95	利用効果	73
被災市街地	99	防災施設帯	44,47	緑地	147
被災市街地の類型(化)	130,131	防災性能	85	緑道	142
備蓄システム	120	防災通信システム	53	緑農地域	141
必要安全レベル	51,52	防災都市	118,119	リンクの多重化	51
避難	127,135,142,143,147	防災都市インフラ	53	<れ>	
避難システム	85	防災都市モデル	60,118	連続的公共空間	119
避難地(場所, 空間)	75,127,135,142,147	ポケットパーク	91	連絡の多方向性	116
避難地利用	70	歩車分離	147	<ろ>	
避難道路・救援道路	40	歩道広場	94	路地型オープンスペース	87
避難ルート	71	ホモジーニアス	80		
広場	148	ボランティア活動	80		
<ふ>		<ま>			
風水害	139	マイコンメーター	57		
フェイルセーフ	52	マクロシステム	81,82		
復旧拠点	71,72	マクロな分散システム	128		
復旧支援	79,80	マスメディア型	53,62		
復旧段階	79	マスメディアの役割	53		
復興計画	99,127,128,130,136,139	<み>			
.....	149,150,151	マイクロシステム	81,82,83		
復興段階	79	密度管理	96		
復興地区カルテ	130	緑のネットワーク	43		
復興土地区画整理	130	ミドルブロック	56		
復興法	136	ミドルブロックの細分化	56		
不燃化	79	見なし道路	130		
フレキシブルな就業形態	120	ミニメディア型	53,62		
文化財	101,115,119	<も>			
分散型都市圏	103	燃えにくいまち	79		
分散システム	140,141	木造家屋密集地	127		
分散処理・分散供給	101	<ゆ>			
分散ネットワーク(化)	111	優良建築物等整備事業	135		
分積構造	114	<よ>			
<へ>		容積率	96		
ヘテロジーニアス	80,83	溶接接合鋼管	57		
ヘリポート	117	<ら>			
変位吸収手法	57	ライフスポット的機能	58		
<ほ>		ライフライン	28,41,48,49,50,71,120		
防火樹	86	ライフライン供給ルート	60		
防火地域	96	ライフラインシステム	51,54,55,60		
防災活動	71	ライフライントレンチ(付加価値型供給管 共同溝)	60		
防災管理	79	ラダー構造	116		
防災機能	75	<り>			
防災拠点	103,120,128,129				

R <日本複写権センター委託出版物>

本書の全部または一部を無断で複写複製することは、著作権法上での例外を除き、禁じられています。本書からの複写を希望される場合は、日本複写権センター（03-3401-2382）にご連絡ください。

---

## これからの安全都市づくり

---

1995年10月10日 第1版第1刷発行

1996年2月20日 第1版第2刷発行

監修者 紙野桂人

編著者 日本都市計画学会関西支部  
震災復興都市づくり特別委員会

発行者 京極迪宏

発行所 株式会社 学芸出版社

京都市下京区木津屋橋通西洞院東入

〒600 電話 075-343-0811

印刷 創栄図書印刷

写植 ソート

製本 山崎紙工



---

阪神大震災まちづくり支援ネットワーク事務局編 A4・176～256頁・1854～2260円

**阪神大震災 復興市民まちづくり Vol. 1, 2, 3**

被災した各地で生まれた〈まちづくり通信〉は、地元向けに様々な立場から発行されているが、復興まちづくりの課題を知る上で、各地の経験を異なる地域や全国の専門家が共有することは極めて重要だ。そのため1～4月までに発行された地域密着型の〈まちづくり通信〉を合本し、行政の配布資料も併載し、3ヵ月毎に刊行する。

---

紙野桂人著

A5・256頁・2884円

**人間都市論**

近代都市文明の世紀末的諸現象の渦の中で、都市文明における人間精神の再定立は可能なか、古代ローマから現代のまちづくりまで、人の立場から都市を捉えたヒューマンな空間論。(目次) I 人間の空間, II 用の向こうにある建築空間, III 都市空間のメッセージ, IV 都市社会考, V 関西・大阪・そしてアジア, VI 空間学へ

---

まち居住研究会著

A5変・240頁・2987円

**外国人居住と変貌する街 まちづくりの新たな課題**

外国人が急増し、マスコミがセンセーショナルな取り上げかたをしていたことは記憶に新しい。しかし、実際のところ外国人はどのような住まいに暮らし、外国人を受け入れることで街はどう変わっているのだろうか。本書は綿密な調査でその実態を明らかにし、あわせて都市の専門家の視点から内なる国際化のための方途を提言している。

---

関西女性造園家協会編

A5・224頁・2884円

**グリーンネットワークシティ**

都市や地域の景観を構成する緑、居住空間のアメニティ要素としての緑、親しみ、憩い、潤いの場である緑など、さまざまな形態をもつ緑がバランスよくネットワークされた都市。この大きな目標のもとに、ランドスケープデザインの研究者や実務家たちがそれぞれの研究成果を報告して、都市における緑の空間づくりへの方策を探る。

---

鳴海邦碩編・都市環境デザイン会議 関西ブロック著

B5・192頁・3605円

**都市環境デザイン 13人が語る理論と実践**

都市環境デザインは市民の感覚的な要望、快適で魅力的なまちへの希求に応える、総合的なまちづくりの考え方である。本書は、その考え方を解き明かすとともに、現場で活躍する都市プランナー、造園家、建築家、造形家など、さまざまな立場のプロが、いかに取り組んでいるのか、実現へのプロセスを体験を踏まえて説いている。

---

大河直躬編

A5・256(カラー16)頁・3605円

**都市の歴史とまちづくり**

歴史的環境のもつ諸価値を認め、環境保全や安全の確保、便利さと生活水準の向上等との調和をはかりながら、本当の意味での住みやすい都市をつくってゆく新しいまちづくりが始まっている。本書は歴史的環境を評価する価値基準や基本原理などを明らかにし、かつ具体的な実施手法や制度などの解説を加えた実践的な手引きである。

---

川合正兼著

A5・208頁・2575円

**北米のまちづくり 新しい潮流**

北米のまちづくりの実務に深く関わった在米16年の都市計画家が、日本でいま話題の「官民協力」「規制緩和」「地方分権」「複合開発」「都心活性化」「防災と復興」の6つの視点から、モントリオール、ヒューストン、マディソン・ウィスコンシン、ヴァンクーヴァー、サンディエゴ、サンフランシスコを取り上げ、レポートする。

---